

産官学連携活動 (2011 年度)

1. 地域に根ざした生涯学習等に関する産官学連携事業

■ これまでの活動の経緯の要約

(官学連携例 1) 上尾市教育委員会・さいたま市教育委員会の共催「公開講座」は平成 23 年度 4 講座開講。地域住民、のべ 186 名受講。

(官学連携例 2) 埼玉県福祉部と本学との協定による高齢者対象とする授業科目の開放は、23 年度も実施。受講者 89 名。

(官学連携例 3) さいたま市教育委員会と本学との協定により、平成 22 年度より「教員を目指す学生による学習活動支援」を開始。本学学生をさいたま市立小学校に派遣。23 年度の派遣学生はアシスタントティーチャーとして 11 名、チャレンジスクールに 2 名。

■ 成果事例における雇用・経済効果、社会的意義等のインパクト

地域住民への生涯学習の動機づけ、地元小学校との連携、関係強化などの利点がある。もちろん、いずれの事例についても、本学学生が刺激を受け、その後の勉学の励みになっているという効果がある。

■ 産学連携のきっかけ

官学連携は、協定等がきっかけである。

2. 地域産業界との連携事業

■ これまでの活動の経緯の要約

①埼玉りそな銀行との連携の中で、平成 22 年 6 月に銀行主催の就職面接会に参加。19 名の学生が出席した。

②12 月、同銀行と提携大学との産学官連携セミナーに参加。プレゼンテーションにおいて企業のメンタルヘルスについて本学からの提案を行った。展示コーナーにおいて大学紹介のほか「企業のメンタルヘルス対策について」「企業と共働できる医療福祉総合分野の研究」の 2 つのテーマでパネル展示を行った。

③政治経済学の就業力 G P「I C T」を活用できる企業人の育成」においてカリキュラム検討に当たって埼玉りそな銀行、地元商工会議所、経営者団体及び埼玉県、さいたま市、上尾市等に協力を仰ぎ、成果の評価についても平成 23 年度より協力をいただくことが決定した。

■ 成果事例における雇用・経済効果、社会的意義等のインパクト

本学の学生の就職活動の幅が広がっただけでなく、地元企業側でも、当該企業のニーズとマッチした採用が可能となると思われる。

■ 産学連携のきっかけ

埼玉りそな銀行と、平成 21 年度 11 月に産学連携の協定を提携。

3. 安心をキーワードにした、産学連携による受験生グッズの製作

■ これまでの活動の経緯の要約

聖学院大学(埼玉県上尾市)は、厳選食品「安心堂」のブランドで知られる T & N ネットサービス株式会社と共同で「聖学院安心紅茶」を開発。記念グッズとして、平成 22 年度より相談会やオープンキャンパスに来場した高校生に配布している。キャッチフレーズの「飲んで安心、入って安心」は、「安心堂」の食品なので「飲んで安心」、また聖学院大学に「入って安心」という意味がこめられている。

■ 成果事例における雇用・経済効果、社会的意義等のインパクト

「聖学院安心紅茶」は、同社の厳選食品「安心堂」が販売する紅茶パックを利用したものだが、「安心」をキーワードに、本製品を通じて、両者の存在を受験生にアピールすることができた。

■ 産学連携のきっかけ

T & N ネットサービス株式会社は、学校法人聖学院の卒業生が会長を務める、トーエルグループの一つ。

3. 地域産業界との連携事業

■ これまでの活動の経緯の要約

(産学連携例1) 財団法人電気通信普及財団の資金援助により平成21年度より外部に開かれた寄付講座を開講。平成23年度は45名受講。

(産学連携例2) 平成21年11月に産学連携の提携をした、埼玉りそな銀行を後援に、地元貢献を目的として、23年7月に、第2回ランチ・タイムコンサートを実施。約80名来場。

(産学連携例3) 埼玉りそな銀行との連携の中で、平成23年10月に銀行主催の就職面接会に参加。34名の学生が出席した。

■ 成果事例における雇用・経済効果、社会的意義等のインパクト

産学連携例1・2は、地域住民への生涯学習の動機づけや地域への貢献。産学連携例3では、本学の学生の就職活動の幅が広がっただけでなく、地元企業側でも、当該企業のニーズとマッチした採用が可能となる。

■ 産学連携のきっかけ

産学連携1は、教員が当財団に申請、産学連携2・3は、平成21年11月の埼玉りそな銀行その産学連携の提携がきっかけである。